

ネットワーク

News

山間地での利用状況調査

今年度から毎月実施

京都・宇治市農業委員会

【京都】宇治市農業委員会（吉田利一会長）では、今年度から、山間地域の利用状況調査を毎月実施することに、地番と現況の照合作業にも着手した。

同市北東部の山間地域には、現況が地図と一致していない地域がある。さうに2012年豪雨と13年台風による水害で流失したり、復旧工事で形状が変化した農地も多い。

月当番制で農業委員が2人1組となり、事務局職員と一緒に地元に入って

このため、利用状況調査で遊休農地が見つかっても、地番の特定ができる

現地確認調査を行うとともに、地番の特定作業を並行して進めている。

ず、所有者への利用意向の確認に膨大な時間がかかるなど、業務推進の大きな支障となっていた。

そこで、今年度から総会議案案件の現地調査とは別に、原則毎月10日を農地調査の日と定めて、

当面、地道な作業が続

（岡利枝）